

添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 繼続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益が内需関連業種を中心に改善しつつあり、設備投資も緩やかな増加基調にあるなど、全体的には緩やかに持ち直しつつあります。また、景気の先行きにつきましては、国内需要が堅調に推移し、海外経済が減速状態から脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくとみられております。但し、電力供給面での制約、欧州の政府債務危機等を背景とした海外経済の下振れ及び為替レート・株価の変動などの景気下振れリスクが依然として存在しております。

情報サービス産業においては、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあるものの、ITインフラ統合などの案件拡大の傾向もあり、全般的には投資が緩やかに増加する兆しが見えております。しかし、長期的な円高を背景とした企業の海外進出の加速や、欧州債務危機の影響によっては、IT投資が抑制される懸念があります。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、Global TOP 5を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を新たに策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組みました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

＜新規分野拡大・商品力強化＞

- ・多様なデータから高度な分析や予測を高速に処理するビジネス・アナリティクス^(注)分野において、当社及び(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブと日本テラデータ㈱の3社による協業とお客様企業への提案活動を開始。
- ・アジア地域の大学におけるIT技術開発力の伸張と人材育成を目的とした研究開発・教育活動を共同推進することについて、慶應義塾大学SFC研究所と基本合意を締結。

＜グローバルビジネスの拡大・充実・強化＞

- ・中国市場における金融機関向けITクラウドサービスやソリューション提供事業の一層の拡大を目指し、上海通聯金融服務有限公司と資本提携を実施。
- ・ミャンマーのIT分野における高いポテンシャルを考慮し、オフショア開発拠点の拡大及び現地ビジネスの展開に向けて、NTT DATA Myanmar Co., Ltd.の設立を決定。

＜全体最適の追求＞

- ・グローバル展開を加速する顧客企業を世界中でサポートする運営体制の構築、グローバル及びローカルの顧客へ迅速なサービス提供を実現する仕組の構築と、海外地域での当社ブランド強化等を目的として海外グループ会社の統合・再編を実施し、米州地域ではNTT DATA, Inc.、EMEA地域ではNTT DATA EMEA Ltd.、中国地域においては恩梯梯数据(中国)有限公司、APAC地域ではNTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd.を中心とした新体制を発足。
- ・効率的な事業運営を促進するため、本社組織である技術開発本部、ITマネジメント室、品質保証部をソリューション&テクノロジーカンパニー配下へ移管することにより、それぞれの管理機能をカンパニーに集約。

(注) ビジネス・アナリティクス

自社内外にある膨大なデータを、データマイニングや数理最適化といった高度な分析を組み込むことで最大限に活用し、データに隠れた関係性を発見したり、将来起こり得る事態を予測したりすることによって、経営意思決定に役立てる取組です。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。なお、平成24年4月1日付の組織名称の変更に伴い、当連結会計年度より、従来の「グローバルITサービス」セグメントの名称を「エンタープライズITサービス」に変更しております。

＜パブリック&フィナンシャル＞

- ・「地銀共同センター」において、（株）鳥取銀行へのサービスを開始。また、「STELLA CUBE」において、（株）但馬銀行、（株）富山銀行、（株）長野銀行へのサービスを開始。さらに、（株）横浜銀行、（株）北陸銀行、（株）北海道銀行によるシステム共同利用に、新たに（株）七十七銀行が参加することについて、4行との基本契約を締結。
- ・レセプト院内審査支援システム「レセプト博士NEO」^(注1)のラインアップを拡充し、歯科レセプト院内審査の効率化及び精度向上を実現する歯科レセプトチェック機能を新たに搭載した「レセプト博士NEO Dental」を販売開始。

＜エンタープライズITサービス＞

- ・キリンホールディングス株の子会社であるキリンビジネスシステム株と資本提携し、新体制を発足。これにより、当社は変革パートナーとして、ITを活用した事業競争力強化へ貢献するとともに、食品・飲料業界における競争優位の確立を推進。
- ・日系企業の海外進出に伴うシステムのグローバル化需要に応えるため、SAPソリューションと業務ノウハウの一本化を図るとともに、SAP事業のより戦略的な運営を目指し、（株）NTTデータ・グローバルソリューションズを設立。

＜ソリューション&テクノロジー＞

- ・ビッグデータを活用した顧客情報分析支援サービスとして、企業が独自にシステム構築などをすることなく、低価格かつ短時間で顧客情報分析レポートの利用を可能とする「BizXaaS BA」を提供開始。
- ・OSS統合運用管理ソフトウェア「Hinemos（ヒネモス）」^(注2)を大幅に刷新し、システムの稼働状況の可視化などの機能拡充や改善により、システムの運用管理に関わるトータルコストのさらなる抑制を可能とする「Hinemos Ver. 4.0」を提供開始。

（注1） レセプト院内審査支援システム「レセプト博士NEO」

医療機関が保険者に医療費を請求する際の診療報酬明細書（レセプト）の内容が正しいことを確認する院内審査において、自動チェックによる効率化や審査の精度向上などを実現するシステムです。

（注2） OSS統合運用管理ソフトウェア「Hinemos」

システムを安定的に運用するために、システムの稼働状況を統合的に監視・管理する、オープンソース・ソフトウェア（OSS）です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結子会社の拡大影響や、不採算案件の減少等により、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、及び四半期純利益は増加となりました。

・売上高	2,940億円	(前年同期比 8.8%増)
・営業利益	133億円	(同 15.5%増)
・経常利益	120億円	(同 8.0%増)
・税金等調整前四半期純利益	120億円	(同 10.2%増)
・四半期純利益	70億円	(同 98.1%増)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1兆4,263億円と、前連結会計年度末に比べて485億円、3.3%の減少となりました。資産及び負債の主な増減は以下のとおりであります。

・資産

流动資産は、売掛金の回収が進んだこと等により、5,182億円と前連結会計年度末に比べて221億円、4.1%減少し、固定資産は、減価償却費が投資を上回ったこと等により、9,081億円と前連結会計年度末に比べて263億円、2.8%減少となりました。

・負債

社債の発行による増はあるものの、コマーシャル・ペーパーの償還や買掛金の支払い等により、7,922億円と前連結会計年度末に比べて428億円、5.1%減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

企業のIT投資は全般的には緩やかな増加基調にありますが、電力供給面での制約、欧州債務危機等を背景とした海外経済の下振れ、及び円高傾向に伴う為替影響リスク等によりIT投資が抑制される懸念があります。

こうした状況の中で、当社グループにおいては連結子会社の拡大等に加え、原価率改善の継続及び新規案件の拡大、連結子会社の利益改善等に引き続き取り組んでいること等から、現時点において通期業績予想（平成24年5月8日公表）の変更はございません。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。

以上